

(7)スマートコミュニティ推進プロジェクト



■ 基本的考え方（目指す方向）

- 東日本大震災後のエネルギー供給不安やエネルギーの効率的な活用の観点から、一定規模のコミュニティの中で再生可能エネルギー等の分散型エネルギーを用いつつ、ITや蓄電池等の技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築が求められます。
- 国等の外部資金も活用しながら、地域の実状に応じたスマートコミュニティの構築に向けた取組を推進し、地域内および地域間のエネルギー相互融通能力を強化し、平常時におけるエネルギー利用の最適化とともに、非常時におけるレジリエンスの強化を図ります。

■ 施策の展開方向

◆スマートコミュニティ構築に向けた総合的な取組推進

- エネルギーマネジメントシステムを核としたスマートコミュニティの構築に向けて、構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において、地域におけるモデル的な取組を支援するとともに、関連事業者等に対する普及啓発、ワンストップサービスによる相談対応を行うなど、総合的な取組を推進します。



図 3-29 省エネルギーからスマートコミュニティへ（今後の発展イメージ）

（出典）資源エネルギー庁資料

◆エネルギーの面的利用など先導的な取組モデルの形成
(工業団地スマートエネルギーシステム)

- 県内の工業団地において、エネルギーマネジメントシステムを核とした段階的増殖型エネルギーネットワークが可能なスマートエネルギーシステムの構築を目指し、市町やエネルギー事業者とともに、電気と熱の面的融通によるエネルギー利用の最適化等に向けたモデル地域の形成を推進します。



図 3-30 湖南工業団地スマートエネルギーシステム構想

(市街地等スマートエネルギーシステム)

- エネルギーの地産地消、レジリエンスの強化を実現するため、シビックエリア等を核としたスマートエネルギーシステムの構築を目指し、デマンドリスポンスを含むエネルギーの需給管理および地域に存在する再生可能エネルギーとの電力ネットワークの構築に向けた可能性や方策を検討し、市町やエネルギー事業者とともにその推進を図ります。

「湖南市域におけるスマートエネルギーシステム構想」の概要

■エネルギーマネジメントシステムの導入

エリア内のエネルギーデータを一元的に集約、制御し、デマンドレスポンスを含む需給管理を行う。

■分散型電源の導入とエネルギー融通

コージェネレーション、太陽光発電、蓄電池等を活用した電力および熱の融通、エネルギーの地産地消による省エネルギー、省コストの実現。

■BCP機能の構築

災害時における重要負荷および避難所等への電力自給を可能とした安全安心エリアの構築。

■再生可能エネルギー地産地消モデルの構築

市域の再生可能エネルギーの利活用の検討。

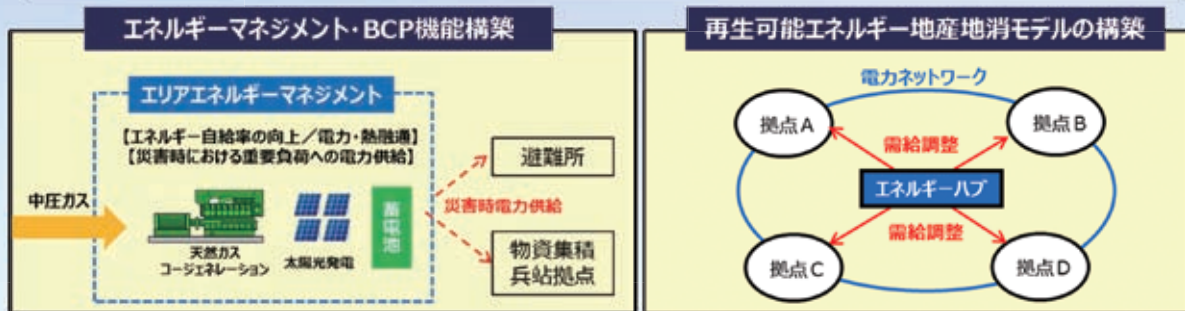


図 3-31 湖南市域におけるスマートエネルギーシステム構想

(※「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業(経済産業省)」
に平成 27 年 6 月採択(湖南省、滋賀県、大阪ガス株式会社の共同申請))

(広域型スマートエネルギーシステム)

- 市域等を超える広域的なスマートエネルギーシステムの構築を目指し、事業化可能性や方策を検討し、市町やエネルギー事業者とともにその推進を図ります。

◆関西スマートエネルギーイニシアティブとの連携

- 「関西スマートエネルギーイニシアティブ⁴」と連携しながら、平成 28 年 1 月に策定された行動計画に基づき、スマートエネルギーの実装の促進に向けた取組を推進します。

4 関西におけるスマートエネルギーの実装の促進と、エネルギー・環境関連産業の振興およびイノベーション創出を目的として、近畿経済産業局によって産学官金との連携のもと、平成 27 年 2 月に設置されたもの。